

CSRレポート 2017

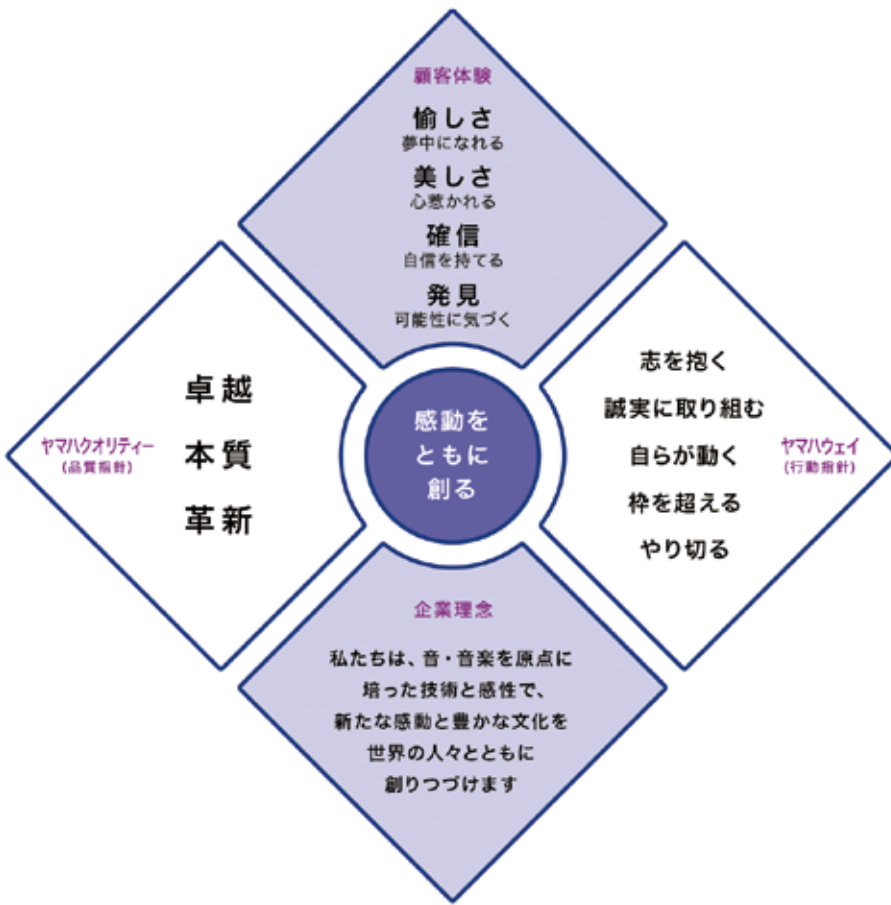
ダイジェスト版



Corporate Philosophy

ヤマハフィロソフィー

「ヤマハフィロソフィー」は、ヤマハグループの理念体系を表し、「コーポレートスローガン」、「企業理念」、「顧客体験」、ならびに「品質指針」、「行動指針」の5つにより構成されています。私たちは、常にこの「ヤマハフィロソフィー」を心の拠り所にしなが、お客様の視点に立ち、長い歴史と伝統の中で培われた信頼の品質、革新の技術と豊かな感性で、期待を超える製品とサービスを生み出し続け、未来に向かって新たな感動と豊かな文化を創りつづけます。



コーポレートスローガン 感動を・ともに・創る

企業理念をより端的に表しています。

企業理念

ヤマハグループは何のために存在するのか、何に向かって仕事や経営を行うのかを示しています。

顧客体験

企業理念をお客様の視点から具体的に示したもので、お客様がヤマハグループの製品・サービスを手にし、使用された時に、心と五感で感じていただくことができる体験を分類し明示したものです。

ヤマハクオリティー(品質指針)

企業理念を具現化するために、製品・サービスに込めたこだわりや、モノづくりに対する基本的な考え方を指針として示しています。

ヤマハウェイ(行動指針)

企業理念を具現化するために、ヤマハグループの全従業員が日々、何を意識し、どのように行動すべきかを指針として示しています。

ステークホルダーへの約束

ヤマハグループは、私たちのステークホルダーである「お客様」「株主」「ともに働く人々」「社会」に対する約束をグループ全体で共有し、それぞれのステークホルダーの満足度を高めつつ、経営資源を有効に活用して持続的な発展を実現することを通じ、企業価値の最大化に向け努力しています。

顧客主義・高品質主義に立った経営 (お客様に対して)

お客様の心からの満足のために、先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。

健全かつ透明な経営 (株主に対して)

健全な業績を確保し、適正な成果の還元を継続するとともに、透明で質の高い経営による持続的な発展を図ります。

人重視の経営 (ともに働く人々に対して)

ヤマハに関わりを持って働く全ての人々が一人ひとりの個性や創造性を尊重し合い、業務を通じて自己実現できる企業風土づくりを目指します。

社会と調和した経営 (社会に対して)

高い倫理性をもって法律を遵守するとともに、環境保護に努め、良き企業市民として、社会・文化・経済の発展に貢献します。

ヤマハグループCSR方針

「感動を・ともに・創る」をめざして

ヤマハグループは企業理念として「私たちは、音・音楽を原点に培った技術と感性で、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます」を掲げています。

この企業理念に基づき、健全で透明性の高い経営と社会・環境に調和した事業活動を通じてステークホルダーの皆様の信頼をより確かなものにするとともに、社会の持続的発展に貢献するために、以下に掲げる指針に沿ってCSR活動を推進します。

1. 社会・環境課題を見据えた製品・サービスを通じて新たな価値を創造することにより、社会の持続的発展に貢献します。
2. 世界の各地域に根差した事業展開や社会貢献活動を通じて、各地域の音・音楽文化の普及と振興、コミュニティの発展に貢献します。
3. 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、温室効果ガス排出削減など環境負荷の低減や持続可能な木材調達を推進し、健全な地球環境維持に努めます。
4. 法令や社会規範を自ら順守することはもとより、取引先とも連携したCSR調達に取り組むなど、バリューチェーン全体においても公正な事業活動を行います。
5. 全ての人々の尊厳が守られる社会の実現に向け、企業活動の人権への影響やリスクに適切に対応し、人権侵害の未然防止に努めます。
6. 新たな価値創出の源泉である人材の多様性を尊重し、人種、国籍、性別、年齢等を問わない人材の育成・活用により、一人ひとりが感性・創造性を十分に発揮できる風土づくりに努めます。

2010年2月制定、2016年6月改定

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトとは、1999年に国連事務総長が提唱した「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の自主行動原則で、賛同する企業は、自社の影響の及ぶ範囲で10原則を順守することをトップ自らが宣言し、その実現に向けて努力し続けます。ヤマハは、2011年6月に署名して以来、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにおいて分科会運営などの協力を積極的に行っています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人 権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
	原則2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労 働	原則3	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
	原則4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
	原則5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
	原則6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環 境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
	原則8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
	原則9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである



CONTENTS

理念体系	2
トップコミットメント	4
事業の概要	6
バリューチェーンにおけるCSR課題と取り組み	8
CSRマネジメント	10

Feature 次代への価値創造

1 器楽教育の導入でベトナムの学校授業の充実に貢献	12
2 ICTを活用した「アクティブ・ラーニング」の提案	16
3 人に寄り添う技術で新たな芸術表現を創出	20

年次活動報告

組織統治	24
人権・労働慣行	26
環境	28
公正な事業慣行	30
消費者課題	32
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	34
編集方針	36
第三者意見	37

Top commitment



新たな感動と豊かな文化を
世界の人々とともに創りつづけ、
社会の持続的発展に貢献してまいります

「なくてはならない、個性輝く企業」 になることを目指して

ヤマハグループは、1887年の創業以来130年にわたり、音・音楽を原点とした事業活動を通じて、お客さまや社会とともに感動を創造することに取り組んできてまいりました。音楽は、人々の心に潤いを与え、言語を超えて世界中の人々を共感させる偉大な力を持っています。我々は、これからも事業を通じて音楽文化の普及・発展に取り組む、社会の持続的発展に貢献してまいります。

さて、当社は、今年6月にコーポレートガバナンス体制を見直し、指名委員会等設置会社に移行しました。経営における監督と執行の分離を一層明確にし、監督機能の強化、執行のスピードアップを図ってまいります。同時に、意思決定に多様な視点を取り入れるべく、当社初となる女性の社外取締役を選任しました。これらにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

また、来年度には本社に研究・開発スタッフを結集し

た「イノベーションセンター」を開設するほか、インドネシアとインドにそれぞれ新工場を設立し、現地に根差したオペレーションで、拡大する新興国市場のニーズに応えてまいります。今後も、ヤマハグループは、経営ビジョン「なくてはならない、個性輝く企業」になることを目指し、未来に向けて成長を加速させ、健全で透明性の高い経営と社会課題を見据えた事業活動を通じて、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

経営とCSRの統合

中期経営計画「NEXT STAGE 12」の1年目にあたる2016年度は、為替によるマイナス影響はあったものの、多くの個性際立つ商品の提供や、顧客の拡大、生産性向上などにより、主要KPIである営業利益率について、中期経営計画の目標である12%達成に向け、順調なスタートを切ることができました。こうした成長を中長期的に実現していくためには、CSRを経営の根幹に据え、経営と統合して考えることが必要と認識しており、昨年、

推進を強化すべきCSR課題を「戦略的CSRテーマ」として選定し、中期経営計画に組み込みました。各テーマの進捗については経営会議にてレビューを行い、グループ一丸となって、事業を通じたCSRの推進に取り組んでいます。

「戦略的CSRテーマ」の進捗

私たちが事業を通じて最も社会的な価値の創出に貢献できるのは、音楽文化の普及・発展に向けた活動、イノベーションであると考えています。戦略的CSRテーマに掲げている「地域に根差した事業展開」を具現化する主な取り組みとして、東南アジアの国々を中心に進めている「スクールプロジェクト」があります。これは、楽器に触れる機会に恵まれない子どもたちに器楽学習の機会を提供するプロジェクトで、インドネシア、マレーシア、ロシアでは、公立小学校に楽器と教材、指導ノウハウをパッケージとして提供、2016年度末までに3カ国248校で展開しています。ベトナムでは、リコーダーをはじめとする器楽教育の導入支援を始めており、昨年11月、この活動が、日本の文部科学省から「日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Port ニッポン)」公認プロジェクトに認定されました。

「社会課題を見据えた製品・サービスの開発」の代表例としては、学校の音楽教育現場向けに、子どもたちの創造性を育み、主体的な学びを生み出すICTソリューション「Smart Education System」の提供を開始しました。また、東京藝術大学を拠点として開催される、障がいの有無を超えた芸術の可能性を探求するイベント「藝大アーツ・スペシャル 障がいとアーツ」では、当社の保有技術を生かして、手足や聴覚に障がいのある方々の、より豊かな演奏表現をサポートしています。さらに、この活動を契機に、AIを活用して20世紀のピアノの巨匠・故スヴャトスラフ・リヒテルの演奏を再現し、バルリンフィルメンバーによる弦楽四重奏との、時空を超えた共演を実現させました。今後もさらなる研究開発や他機関との技術協力を通じて、未来につながる音楽文化の創造や継承に貢献してまいります。

一方で、我々の事業が社会価値を毀損しかねない主要なリスクとして、楽器製造に用いる木材の調達があり

ます。森林や生態系は、未来の世代に受け継ぐべき大切な社会の共有資産であり、我々にはこれらを持続可能な形で利用していく責任があります。戦略的CSRテーマとして「持続可能な木材調達」を掲げ、2016年度はサプライヤーの協力のもと、調達している木材のトレーサビリティ調査を行い、違法伐採に由来する材料を調達してしまうことがないように、厳格なリスク評価を開始しました。また木管楽器の材料であるアフリカン・ブラックウッドに関しては、原産地タンザニアで、NGOとのパートナーシップのもと、持続的な資源管理・調達の実現に向けた活動を開始しました。

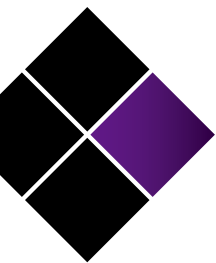
「ダイバーシティ、人材育成」に関しては、多様な人材がいきいきと働き、活躍するための環境づくりを進めています。今年2月、当社は、従業員の健康管理やワークライフバランス推進の取り組みが評価され、経済産業省の「健康経営優良法人2017」に認定されました。また、グループ会社の(株)ヤマハビジネスサポートは、女性従業員を中心に取り組んだ給与業務のプロセス改善が評価され、日本能率協会の改善活動の最優秀賞である「大野耐一・杉山友男賞」を受賞しました。今後もグループ全員で、業務の本質を追求して効率化を図り、新たな価値創造に向けた仕事や生活の時間を生むことができる「真の働き方改革」を実践してまいります。

「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献に向けて

ヤマハグループは国連グローバル・コンパクトの署名企業として、10の行動原則を順守すると同時に、国際社会の共通目標として掲げられた「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献したいと考えています。今後、ますますビジネスがグローバル化する中で、ヤマハグループの一人一人がSDGsを正しく理解し、経営や事業活動に取り入れていくことが重要だと認識しています。ヤマハグループはこれからもCSRを経営の根幹に据え、事業を通じた社会課題の解決に努めてまいります。

ヤマハ株式会社
取締役 代表執行役社長

中田卓也



事業の概要

会社情報 (2017年3月末現在)

商号	: ヤマハ株式会社	連結従業員数	: 20,175人(ほか平均臨時雇用者数 7,938人)
本社	: 静岡県浜松市中区中沢町10番1号	子会社数	: 70社(内連結対象 66社)
創業	: 1887年(明治20年)	関連会社数	: 6社
設立	: 1897年(明治30年)10月12日	連結業績	: 売上高: 4,082億円
資本金	: 285億34百万円		営業利益: 443億円
			親会社株主に帰属する当期純利益: 467億円

事業領域

楽器事業

楽器の製造・販売、音楽教室・英語教室の運営、音楽・映像コンテンツの配信、レコード会社の運営、出版などの事業を展開しています。

売上高比率

63.1%
(2,577億円)



鍵盤楽器



打楽器



管楽器



弦楽器



教育楽器



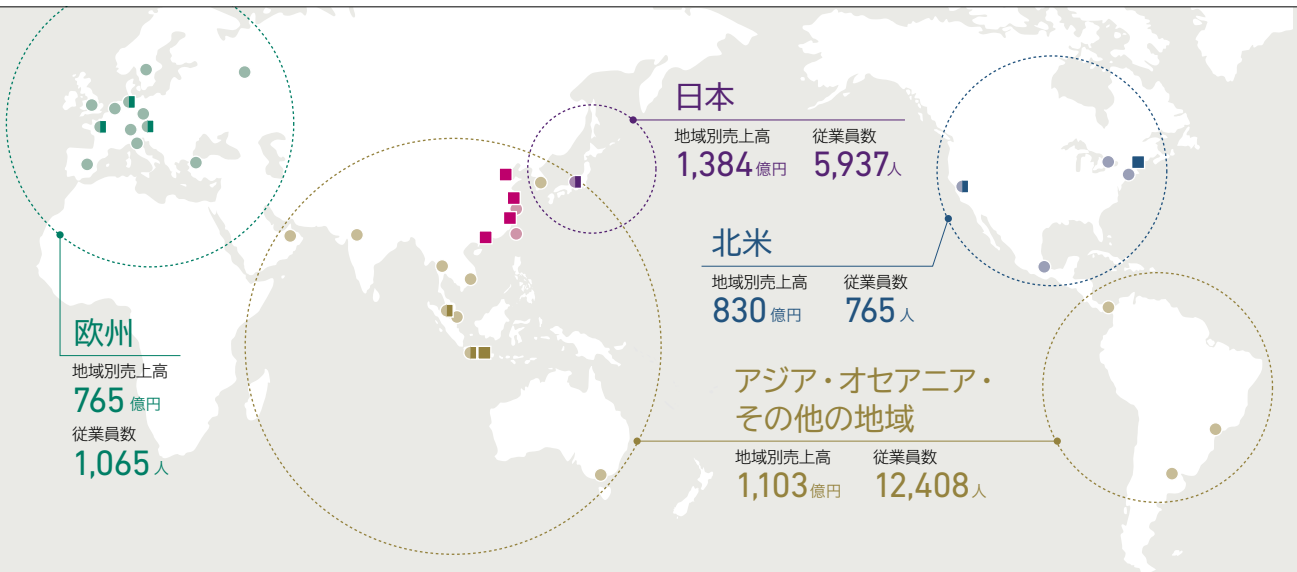
音楽ソフト



音楽教室・英語教室

グローバルネットワーク (地域別売上高・従業員数)

● 販売・サービスなど ■ 製造・開発など



音響機器 事業

業務用からコンシューマー向けまで、AV機器、業務用音響機器、音楽制作機器・ソフトウェアをはじめ、業務用通信カラオケ、ネットワーク機器、音声コミュニケーション機器などを製造・販売しています。

売上高比率



音声コミュニケーション機器



音楽制作機器・ソフトウェア



ネットワーク機器



業務用音響機器

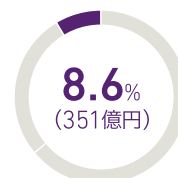


防音室

その他の事業

半導体やパルチエモジュールなどの電子部品事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業のほか、リゾート施設を運営しています。

売上高比率



電子デバイス



自動車用内装部品



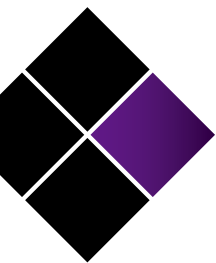
FA機器



リゾート施設



ゴルフ用品



バリューチェーンにおけるCSR課題と取り組み

ヤマハグループは楽器をはじめとする多様な製品・サービスを世界中のお客さまに提供しています。製品・サービスとそれらを生み出す一連のプロセスが社会と環境に与える影響を踏まえて、バリューチェーンにおける諸課題に取り組み、自らの社会的責任を果たしていきます。



= 戦略的CSRテーマ

コーポレートガバナンス

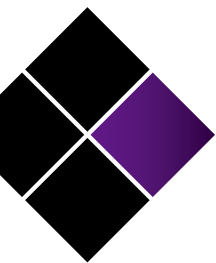
人権尊重 🔍



ダイバーシティ&インクルージョン推進 

人材育成 

地域貢献 



CSRマネジメント

社会からの期待・要請に誠実に応えていくために、ヤマハグループは自らの取り組み状況を国際的な手引きに沿って点検しながら中長期的な観点でCSR活動を推進しています。

ISO 26000を用いたCSRマネジメント

ヤマハグループは、製品・サービスの提供を通じて、またそれらを生み出す事業プロセス、企業活動を行う地域社会において、さまざまなCSR課題に継続的に取り組んでいます。

CSRの取り組みを推進していく上では、自らが重視することに加えて、社会の期待や要請にできる限り応えていくことが大切です。

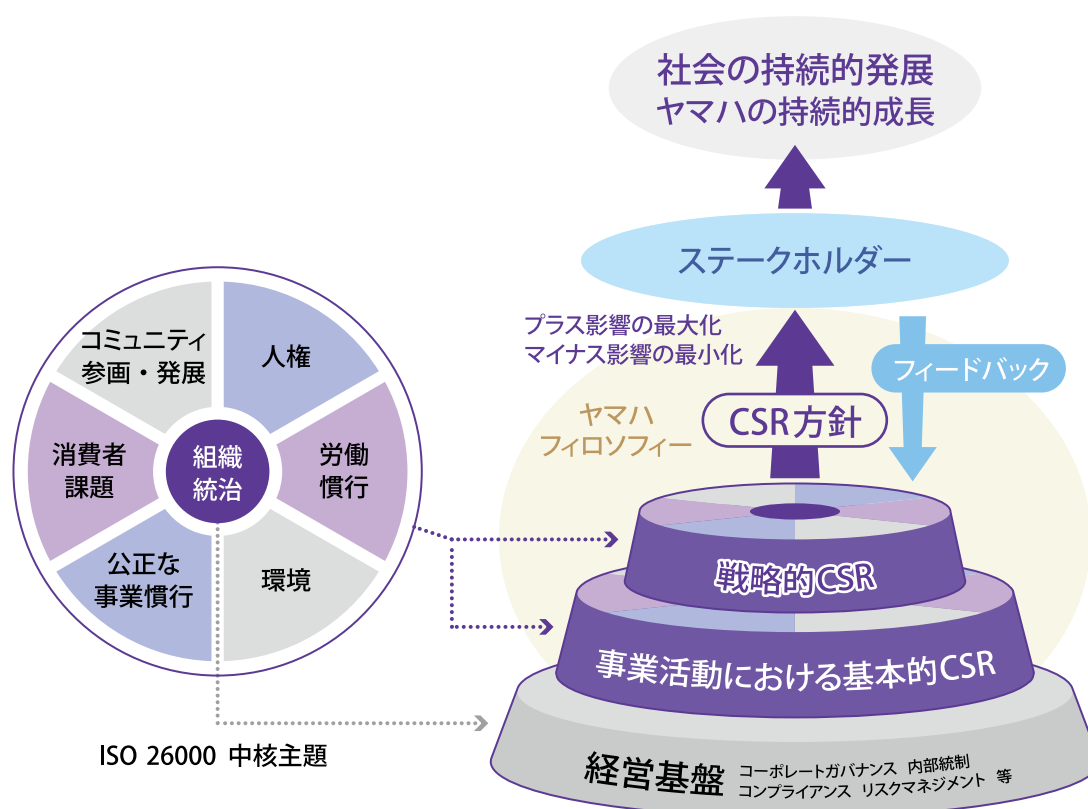
こうした認識のもと、ヤマハグループでは2013年度から、社会的責任に関する国際的な手引であるISO 26000を用いて、CSRの取り組み状況を点検しています。ISO 26000の中核主題に沿って取り組み内容を整理し、CSR推進の計画と進捗を管理しています。

戦略的CSRテーマの推進

2015年度に、お客さま、地域社会、NPO・NGO、従業員、SRI 調査機関などからの要請事項の把握、社外有識者へのヒアリングを経て、推進を強化すべきテーマを抽出しました。それらテーマを、中長期的な経営方針を踏まえてトップマネジメントにて協議し、中長期で注力する「戦略的CSRテーマ」として策定しました。

その戦略的CSRテーマをもとに、2016年度には「ヤマハグループCSR方針」を改定するとともに、中期経営計画にESG課題として組み込みました。各テーマの取り組み状況のモニタリング、社長をトップとする経営会議でのレビューにより、進捗管理および推進を図っています。

■ CSR取り組み体系



■戦略的CSRテーマと進捗

テーマ	関連する中核主題／ 主なGRI-G4指標	進 捗	今後の課題と取り組み目標
社会課題を見据えた製品・サービスの開発 ユニバーサルデザイン、 環境配慮製品、音技術応用など	環境 消費者課題 コミュニティへの参画および コミュニティの発展 EN7,EN27,PR3	・製品企画指針への社会視点組み込み ・環境配慮製品(エコプロダクツ)、300を超える製品を認定 ・『おもてなしガイド』など社会課題ソリューションの提案	・SDGsなど重要社会課題への貢献 ・お客さまへの効果的発信、啓発 ・事業化の推進
地域に根差した事業展開、社会貢献活動 音楽による地域の持つ課題の解決、 地域コミュニティ発展への貢献	コミュニティへの参画および コミュニティの発展 EC1,EC7,SO1	・「Music Time」プログラム:3カ国248校に展開 ・ベトナム・器楽教育導入:文科省公認プロジェクトに認定、ハノイ市内10校でリコーダークラブ活動開始 ・中南米での音楽教育インフラ構築:楽器メンテナンスの普及、修理技術者養成プログラム展開 ・おとまち事業の推進(地域コミュニティ活性化)	・「Music Time」:新たな国、地域への展開(2018年度末に5カ国1,000校) ・ベトナム・器楽教育導入施策:音楽教科の学習指導要領への器楽教育導入 ・中南米:技術者養成プログラムの定着、人材育成 ・おとまち事業の推進継続
温室効果ガス排出削減 サプライチェーンまでスコープを 拡大した排出管理の実施など	環境 EC2,EN3-7,EN15-19	・生産拠点での温室効果ガス排出削減(省エネなど)推進 ・温室効果ガス排出量の算定範囲拡大(スコープ3)	・再生可能エネルギーへのシフトなど、 中長期削減戦略の策定 ・排出量集計システムの構築
持続可能な木材調達 トレーサビリティと合法性の確認厳格化、 認証木材の採用拡大など	環境 EN12,EN14	・木材サプライヤーへの合法性確保、持続可能性への配慮の要請 ・サプライヤー自己点検などによるリスク評価 ・持続的なアフリカン・ブラックウッド利用のためのビジネスモデル構築を開始	・デューデリジエンス手順の整理 ・自社基準による伐採時合法性100%確認 ・認証木材の採用拡大 ・アフリカン・ブラックウッド:森林経営・木材加工・流通の調査、現地住民による苗木づくりから植林までのスキーム構築
CSR調達 ヤマハサプライヤーCSR行動基準の 順守確認と必要な是正要請など	公正な事業慣行 EN32-33,LA14-15, HR5-6,HR9-11,SO9-10	・1次サプライヤー調査(自己点検要請4,044社/回答3,981社/書面による是正確認4社) ・取引基本契約書にCSR行動基準順守を明記	・社会からの新たな要請への対応(CSR行動基準への反映など) ・調達担当者の教育 ・次回一斉調査(サプライヤー自己点検)の項目および評価方法の設定
人権尊重への体系的取り組み 事業活動の人権影響評価など	人権 HR1-12	・自社取り組みと社会要請事項とのギャップ分析と実行計画の策定 ・国連指導原則やSDGsなど人権にかかわる事項の理解促進	・人権方針やデューデリジエンス体制の整備 ・英国現代奴隷法など社会的要請への着実な対応
ダイバーシティ、人材育成 女性活躍推進、 グローバル人材活用など	労働慣行 EC6,LA1,LA3,LA11-12	・グローバル経営人材マネジメント・育成の体系整備 ・両立支援制度など働きやすい環境の整備による管理職女性比率向上(ヤマハ(株)、2017年4月1日付で4.8%から5.0%へ)	・グローバル人材育成計画の策定と遂行 ・両立支援制度の拡充と利用促進 ・女性管理職選抜育成プログラムの実施(2018年度末に管理職女性比率7%)

持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」で、国際社会の共通目標として掲げられた「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)」について、ヤマハグループはその達成に貢献していきたいと考えています。

社会・環境にかかわる課題へのソリューションとなる製品・サービスの創出をはじめ、事業活動を通じてSDGs達成に貢献していくためには、その意義や内容を正しく理解し、自らの業務につなげていくことが重要です。ヤマハグループでは、経営会義の場や社内イントラネットでの情報共有などを通じて、一人一人がSDGsについての理解を深めています。

今後は、現在取り組んでいるCSRテーマとSDGsの

各目標・ターゲットを照らし合わせ、必要に応じて目標を追加・調整していきます。

■SDGsの17の目標





器楽教育の導入で ベトナムの学校授業の充実に貢献

楽器を演奏する器楽教育は、その教育的効果から世界中の学校で広く採用されています。しかし中には、設備・指導者不足、指導カリキュラムなどの問題から音楽の授業に導入されていなかったり、質が十分ではない国があります。ヤマハは、楽器演奏の楽しさをより多くの子どもに体験してもらうための「スクールプロジェクト」を展開しています。

2016年度、「スクールプロジェクト」の一環であるベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)での「初等中等義務教育の音楽教科への器楽教育導入及び定着化事業」が、文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Portニッポン)」の公認プロジェクトに選定されました。ヤマハは日本政府と連携し、ベトナムにおける器楽教育の普及、音楽教育の発展に貢献していきます。

価値創造のポイント

音楽教育の
発展

子どもの
成長支援

Overview

楽器演奏の楽しさを伝える「スクールプロジェクト」

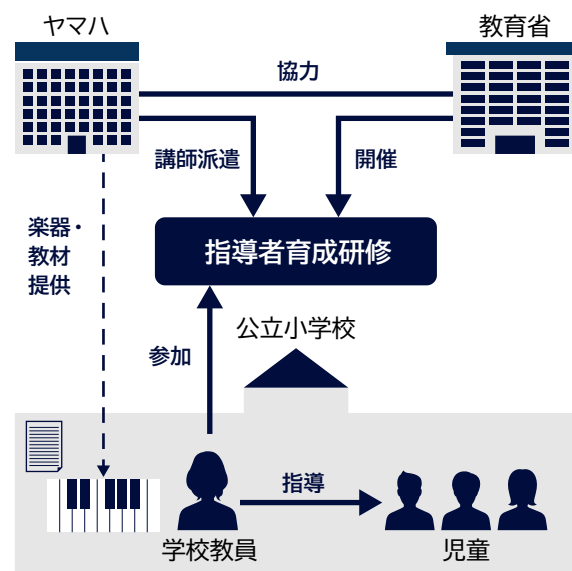
「スクールプロジェクト」は、総合楽器メーカーであり、かつ音楽教育事業のノウハウを持つヤマハならではの施策です。2015年から、独自開発した「Music Time」プログラムをマレーシア、インドネシア、ロシアで順次展開する一方、2016年にはベトナムで義務教育への器楽教育導入支援施策を開始しました。

学校教育の中で楽器に親んでもらうことで、子どもたちに音楽の楽しさを訴求し、成長を促しています。また、授業に必要なインフラの提供を通じて、音楽教育の充実にも寄与しています。プログラムについては、その教育的価値を横浜国立大学教育学部と共同研究しています。

「Music Time」プログラム

「Music Time」は、公立小学校に楽器と教材、指導ノウハウをパッケージとして提供するプログラムです。ヤマハの研修を受けた指導者が、楽器と専用の教材を使って授業を行います。現在、ポータブルキーボード(PK)・ギターのコンテンツを展開し、リコーダー・ピアニカのプログラムを整備しています。

■「Music Time」の仕組み



■「Music Time」実施状況

(2017年3月末時点)

国	開始年	実施校数	使用楽器
マレーシア	2015年2月	100校	PK/ギター
インドネシア	2015年8月	141校	PK
ロシア	2016年9月	7校	PK



ベトナムでの器楽教育導入支援施策

2016年1月に、ベトナムの初等中等教育の音楽教科へ器楽教育の導入を支援する取り組みを開始しました。ベトナムの小・中学校では、学習指導要領の中に器楽教育が含まれておらず、楽器を用いた授業が行われていません。

ヤマハは、ベトナムにおける音楽教育の発展のため、教育訓練省と協力して、2018年以降に予定されてい

る初等中等教育の学習指導要領改訂に向けて、器楽教育の導入・定着化を推進しています。

ベトナムの人口は年間100万人程度のペースで増えており※、今後も子どもの増加が見込まれます。この施策により、同国での音楽教育への貢献と同時に、将来的な演奏人口の増加による楽器市場の拡大が期待されます。

※出所：国連教育科学文化機関

Comment

新たな音楽教育を支援していきます

器楽教育の導入は、音楽教育の発展過程におけるごく自然な流れであり、ベトナムにとって新たな音楽教育の1ページが開かれたとみています。

ヤマハがこれまでグローバル展開してきた事業ノウハウは大きな強みです。また、会社という枠を超えて世界の音楽文化の発展に寄与したい

というヤマハの心意気を強く感じ、私自身も共同研究者として共感しています。文化の押しつけにならないよう、現地の音楽文化とうまく融合させながら、器楽教育導入に向けてベトナムの音楽教育を支援していきたいと思えます。



横浜国立大学 教育学部 教授
小川 昌文様

Point 1 音楽教育の発展

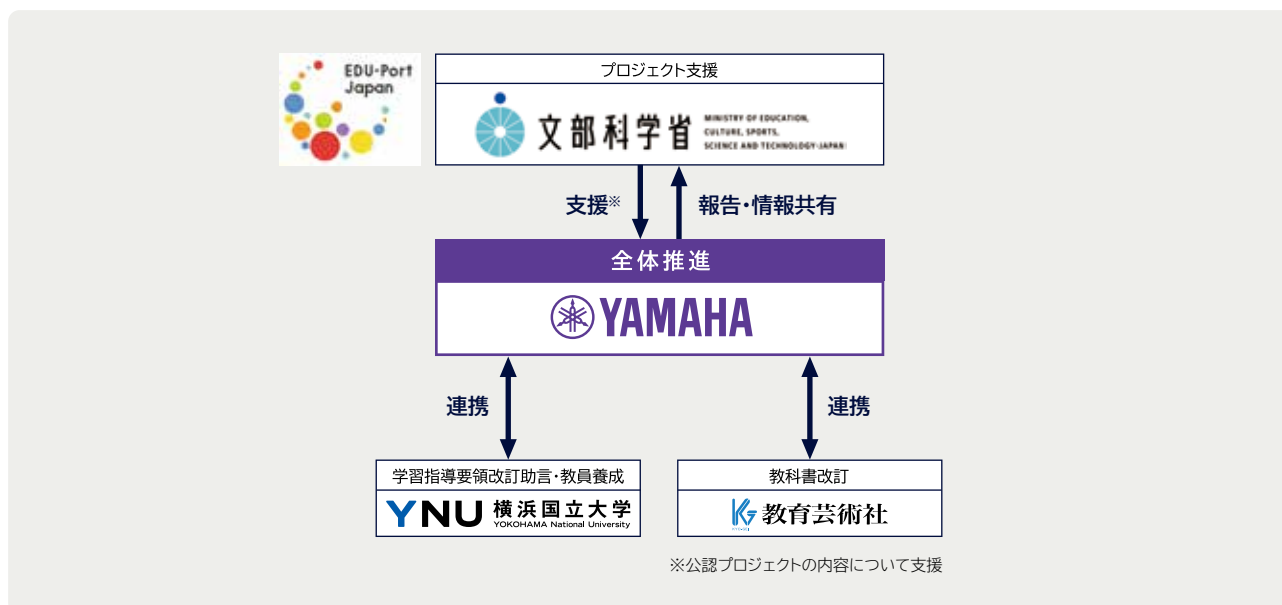
産官学の連携で音楽教育の質向上へ

近年、基礎学力や生活習慣を育む日本の教育に世界が注目しています。しかしこれまで、海外への教育コンテンツの提供は、企業や団体などが個別に取り組むことが大半でした。このような背景のもと、文部科学省が、官民協働のオールジャパンで取り組む「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Portニッポン）」を開始。海外展開による日本の教育産業の振興と、教育を通じた諸外

国との信頼・協力関係の強化を図っています。

ヤマハの施策は、日本で長年にわたって展開されている実績、現地のニーズにマッチしている点などが評価され、公認プロジェクトに選ばれました。今後、ヤマハは文部科学省の支援を受けて、ベトナム政府・現地教育機関などとの交渉・調整を進め、同国での器楽教育の導入・定着を支援していきます。

■プロジェクト実施体制



Interview

Q. 「EDU-Portニッポン」の意義について

日本型教育を海外で展開することは、国際貢献に役立つと同時に、逆に日本の教育の課題を浮き彫りにします。その課題を自国へフィードバックして日本の教育をよりよく改善していくこと。これが文部科学省として進める意義だと認識しています。

Q. ヤマハの器楽教育導入支援事業について

支援先の国において導入後も事業者が自力で続けていけるサステナブルなものであり、かつ将来的に楽器の輸出ビジネスにつながることも期待される、まさに「EDU-Portニッポン」の目指す日本型教育の展開モデルだと言えます。世界の国の中には、日本の道德教育から日本人の規律を学ぶという動きがありますが、同様に音楽教育も、情操教育といった点で基本的な人間教育に通じると思います。この事業がベトナム全土に展開されることを期待しています。ヤマハには、これまで取り組んできたことを着実に進めていただきたいと思います。

※2017年3月取材



文部科学省 大臣官房国際課長(当時*)
さきさか
匂坂 克久様

Point 2 子どもの成長支援

感性や協調性に富んだ青少年の育成へ

楽器を演奏することは、子どもたちの感情表現の幅を広げ、自己実現の手段を増やします。さらには、他者とのアンサンブルを通じて責任感や協調性を学ぶ機会にもなります。ヤマハの音楽教育事業の原点には、60年以上の歴史を持つ「ヤマハ音楽教室」があります。世界40以上の国と地域で培ったヤマハ音楽教室の実績やノウハウを、ヤマハは器楽教育の導入支援に生かしています。

今後ヤマハは、ベトナムで、リコーダー教育の導入・定着化を推進します。リコーダーは誰でも演奏しやすく、指導方法も比較的容易であることから、楽器入門層にも適しています。これら導入・定着を進める過程で、他の楽器の導入も図ることで、子どもたちの成長と音楽文化の創造に寄与していきます。

活動実績

- 2016年1月 小中学校音楽教師向けリコーダーセミナー初開催(ハノイ)
- 5月 リコーダーセミナー開催(ハノイ)
- 7月 横浜国立大学小川教授による教育訓練省関係者向け「音楽教育フォーラム」開催
- 8月 リコーダーセミナー開催(ハノイ)
- 9月 ハノイ市内10の小中学校でリコーダークラブ活動開始
- 12月 横浜国立大学小川教授による現役音楽教師向け教員養成授業開催
- 2017年4月 教員養成大学生向けリコーダーセミナー開催(ホーチミン市)
- 5月 在ベトナム日本国大使館と「ヤマハ・リコーダー・フェスティバル」共催(10校約200人の生徒が参加)リコーダーセミナー開催(ハノイ/ダナン)

Comment

子どもたちの才能を伸ばし、国の文化発展につながることを期待します

ベトナムでは、地域や学校間で学校の設備や教師の指導レベルに大きな違いがあり、学習指導要領に器楽の授業が含まれていないことに以前から問題意識を感じていました。器楽教育は、

子どもたちの才能を伸ばすだけでなく、異文化を学ぶきっかけにもなります。ベトナムの音楽教育の質的向上と国の文化発展につながることを期待しています。



ベトナム国立教育科学院 音楽教育室長
Le Anh Tuan様

子どもたちに平等な機会を与える学習プログラムです

リコーダーは、持ち運びが便利で小さな子どもたちも扱いやすい上に、大勢で合奏できるので生徒数が多いベトナムの学校授業にも適して

います。子どもたち全員に同じ体験をさせる日本型教育は、子どもたちに平等な成長機会を与える、とても素晴らしいシステムだと思います。



Thanh Cong A Primary School 校長
Can Thi Ngoc Bich様

集中力や連帯感が高まりました

楽器を演奏することでリズム感が身につくだけでなく、リコーダーは皆で合奏するので子どもたちがお互いの音をよく聞くようになり、集中力が養われました。クラスの一体感も高まり、チー

ムワークが良くなりました。達成感に満ちた子どもたちの顔を見ていると、とても幸せな気持ちになります。



The Brendon Primary School 音楽教師
Phung Ngoc Ha様



『ボーカロイド教育版』でつくった学年歌を皆で熱唱（浜松市立井伊谷小学校）

ICTを活用した 「アクティブ・ラーニング」の提案

政府が掲げるICT教育推進を受けて、学校教育でのICT導入が進んでいます。教育現場が大きく変化し、今後ますますデジタル教材など教育向けソフトのニーズが高まることが予想されます。こうした中、ヤマハはICTを活用した音楽教育ソリューション「Smart Education System (SES)」を開発。音・音楽を中心とした新しい学びの仕組みを教育現場に提案しています。

SESウェブサイト

<http://ses.yamaha.com>

価値創造のポイント

子どもの
成長支援

教育現場の
サポート



Overview

豊かな学びを実現する「Smart Education System」

先進技術によるICTは、教える人・学ぶ人とともにワクワクさせ、教育や学びをより豊かにする要素があることから、子どもたちの創造性や論理性を育み、課題の発見・解決に向けた主体的な学びを促す効果が期待されています。日本政府は2016年6月に閣議決定した「日本再興戦略2016」で、学校教育の全教科におけるICT活用を明示。2020年までに、子ども1人1台の端末を整備することや、ICTを活用した指導を要請しています。

教育現場に有効なソリューション 「Smart Education System」

ヤマハは2014年から、教育現場に有効な独自のICT音楽教育ソリューションの構築を進めてきました。これまで蓄積したノウハウや技術をもとに、全国の小中学校20校で実証授業を実施。学校関係者と対話を重ねながら、指導における課題を解決する「Smart Education System(以下SES)」を練り上げてきました。

そして2017年2月、新事業としてSESの提供を開始し、その第一弾製品として、デジタル音楽教材『ボーカロイド教育版』『ギター授業』『箏授業』を発売しました。

音楽学習の魅力を高めるデジタル教材

『ボーカロイド教育版』は、ヤマハの歌声合成技術『VOCALOID™』(ボーカロイド)を学校音楽授業用に最適化した教材です。子どもたちが思い浮かんだ歌詞やメロディーをパソコンやタブレット端末に入力して、曲の創作を楽しみながら体系的に学ぶことができます。また、作曲は創造性と同時に論理的思考を養えることから、2020年に小学校で必修化される予定の「プログラミング教育」にも有効と考え、実証授業を重ねています。

『ギター授業』『箏授業』は、動画をベースにした器楽学習の教材です。専門家による充実した解説・模範演奏動画を多数収録しており、再生テンポやアングルを変えることで、演奏ポイントを視覚的にしっかりと確認しながら学習できます。



『ボーカロイド教育版』(左) 『ギター授業』(中) 『箏授業』(右)

Point 1 子どもの成長支援

アクティブ・ラーニングで創造力を育成

『ボーカロイド教育版』の特長の一つが、画面上で音を視覚化したことです。感覚的な操作でさまざまなメロディーを試しながら曲をつくり、その中で音階や楽譜について学べます。こうした創作学習は、子どもたちの好奇心や自主性をかきたて、能動的に学ぶアクティブ・ラーニングにつながります。また、子ども同士が意見交換して学び合う協働学習にも最適です。

実証授業を重ねる中で、音楽が苦手な子どもでも自由に音を並べてみることで分かりやすく学べること、分かりやすさこそが子どものやる気を引き出すということが見えてきました。ヤマハは今後、さらに楽器やネットワーク機器なども含めた包括的なソリューションを提供し、音楽の持つ力とアクティブ・ラーニングによる学びで、新しい音楽教育をサポートしていきます。

トライアル事例

「ボーカロイド教育版」を使った学年歌の創作 - 浜松市立井伊谷小学校 -

2016年12月、浜松市立井伊谷小学校で学年歌の創作プロジェクトがスタートしました。きっかけをつくったのは5年生の子どもたち。市内の他校が『ボーカロイド』を使って学級歌をつくったという新聞記事を見て、「自分たちもやりたい」と先生に働きかけたのです。子どもたちの熱意に打たれ、学校がトライアル授業の実施を決めました。

子どもたちは5カ月間にわたり、『ボーカロイド教育版』で作曲の基礎学習、そしてオリジナルの歌づくりに挑戦。皆で完成させた学年歌を、3月の修了式に1年間のお礼を込めて2人の担任の先生へプレゼントしました。



創作授業の様子（井伊谷小学校5年生）

Comment

デジタル教材を効果的に取り入れていきます

私たちは、普段から子どもたちの自主性を大切にしています。今回、子どもたち自らが学年歌をつくりたいと言ってきたことは、良い成長機会だと考え、挑戦しました。

デジタル教材には、チョークと黒板では教えら

れない技術があります。一方で、じっくり自分の言葉で教えたい部分もあります。それぞれの良さをうまく融合させて、今後も子どもたちが楽しく学べる授業を展開していきたいと思っています。



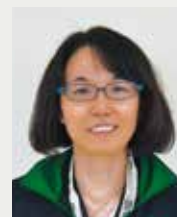
浜松市立井伊谷小学校（当時）教諭

高林 圭吾 様

教科書では得られないことを学べます

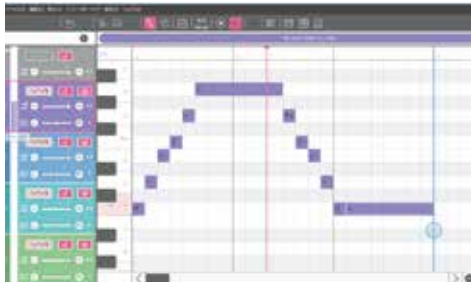
創作活動の中には、友だちとのコミュニケーションなど社会で大切なものがたくさん詰まっています。子どもたちが力をつけるのに最適だと思いました。音楽学習の面でも、曲づくりを通じて和音や曲の構成などを自然と体得しており、教科書では得られない成果があったと感じています。

また、『ボーカロイド教育版』を使っての歌づくりは、音楽が苦手な子どもでも参加できます。全員でつくりあげた歌だからこそ「自分たちの歌」という意識が強まったのだと思います。この歌をこれからも大切に歌い続けていってほしいと思っています。



浜松市立井伊谷小学校（当時）教諭

生熊 祥子 様



『ボーカロイド教育版』の曲づくり画面



『箏授業』の練習画面

Point 2 教育現場のサポート

授業の充実と指導者の負荷軽減を両立

文部科学省の定める学習指導要領では、日本の伝統的な音楽文化の良さに触れることを目的に、「中学校3年間を通じて1種類以上の和楽器の表現活動の実施」が定められています。『箏授業』は、和楽器の中でも学校授業で最も多く使われている「箏」に着目したデジタル教材です。

器楽教材の開発に際して、ヤマハは学習効果と同時に指導者の負担軽減を追求しました。付属の指導者向け「授業モデルパック」に、学習指導要領を踏まえた授業

の進め方、教える際の留意事項などを詳しく記載。演奏に必要な基礎知識も動画で学べるようにしていることから、初めて箏を教える指導者も無理なく授業を進められます。

このようにICTを活用し、授業を充実させつつ実施要領を効率化することで、指導者が授業の準備に割く時間を子どもたちの個別指導やケアに充てることができます。ヤマハでは、こうした教材開発などを通じて、多面的に学校教育の充実をサポートしていきます。

Comment

生徒・指導者ともに知識と技術を高められます

日本の伝統的な音楽文化や美的感覚を生徒たちに伝えるにあたって、「お箏」を選びました。ヤマハの『箏授業』は動画や図で丁寧に解説してくれるので、生徒が視覚的・聴覚的に理解できるため、技能を効率的に高められます。また、箏を

弾けなくても授業ができるのも大きな利点です。模範演奏を聴き、練習し、課題を見つけて解決し、技能を向上させていくというやり方はとても効果的ですし、指導者の技術を高めるのにも役立ちます。



静岡大学教育学部附属浜松中学校 教諭

山下 美帆様

人に寄り添う技術で 新たな芸術表現を創出

ヤマハは長い歴史の中で、世界中の人々が良い音・音楽を楽しめるよう日々研究を重ね、独自の技術を開発してきました。ヤマハならではの新しい価値、誰もが音楽を楽しめる機会を提案することで、多くの人に音楽を奏でる喜びを提供しています。その一環として、ユニバーサルデザインの観点から、より多くの人々が音楽を体験できるコンテンツとインフラの開発を推進。2015年からは「東京藝術大学COI拠点」に参画し、潜在的な社会的課題の解決に向けた技術協力を続けています。

価値創造のポイント

ユニバーサル
デザイン

音楽文化の
継承と発展

Overview

産学連携で芸術の新たな可能性を追求

2013年度から文部科学省と科学技術振興機構が開始した「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)*」。これは、将来あるべき社会の姿、暮らしのあり方などのビジョンをもとに、10年後の社会を見通した革新的な研究開発課題を特定した上で、既存の分野や組織の壁を取り払うことで、基礎研究段階から実用化を目指す研究開発の枠組みです。企業や大学単独の組織では実現できないイノベーションを創出していくために、産学連携のプラットフォームを整備することを目的としています。

このプログラムを推進する拠点の一つが、ヤマハが参画している「東京藝術大学COI拠点」です。同拠点は、物質的な豊かさのみならず、心の豊かさが溢れる社会の構築を目指し、「感動」を創造する芸術と科学技術による

共感覚イノベーション”をテーマとした「文化を育む研究」と、全ての人々が共生する社会の実現を目指す「心を育む研究」により、次世代のインフラとなる豊かな文化的コンテンツの開発を進めています。

同拠点では、障がいの有無を超えて美術や音楽を楽しめる空間を提供し、現代社会に適合した芸術の可能性を探求するためのイベント「藝大アーツ・スペシャル 障がいとアーツ」を毎年開催。ヤマハは2015年から同イベントに協力し、保有技術を生かして、手足や聴覚に障がいのある方々のより豊かな演奏表現をサポートしています。また、同イベントを契機にAIを活用した新たなイノベーションの創造にも取り組んでいます。

* COI STREAM: Center of Innovation Science and Technology based Radical Innovation and Entrepreneurship Program

Point 1 ユニバーサルデザイン

障がいのある方の音楽表現をサポート

演奏に合わせて手や足の操作を自動サポート

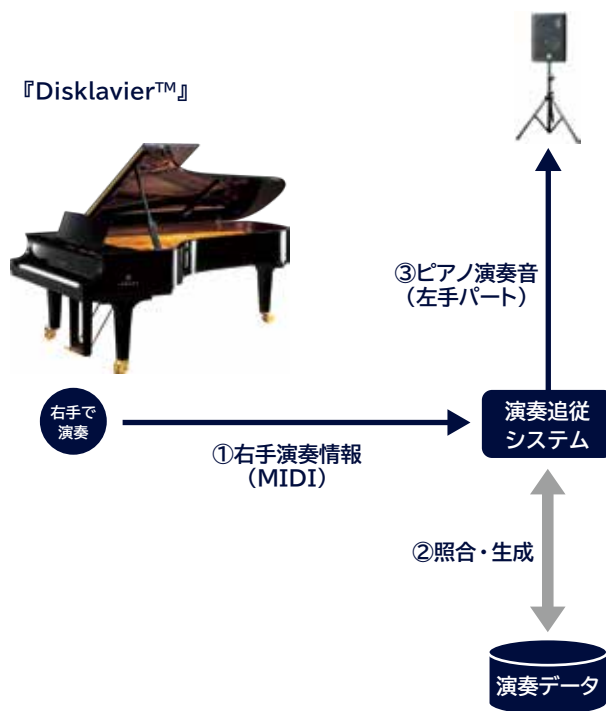
2015年12月に開催された「藝大アーツ・スペシャル 2015 障がいとアーツ」。同イベント内のコンサートで、手や足に障がいのある特別支援学校の生徒たちのピアノ演奏を、ヤマハが中心となって開発した演奏サポートシステムが支え、注目を集めました。

この演奏サポートシステムは、ヤマハの自動演奏ピアノ『Disklavier™』(ディスクラビア)*1と演奏追従技術*2を組み合わせたものです。ディスクラビアを弾く右手の演奏に合わせて左手パートの演奏音を自動的に付与するなどして、演奏をサポートします。このシステムにより、手や足に障がいのある演奏者も一人で、より自在にピアノを演奏することができます。機械が人をサポートすることで音楽表現の可能性を広げ、「大好きな曲を自力で演奏したい」という高校生の夢の実現に貢献しました。

※1 演奏情報を忠実に録音して再生できる、ヤマハの自動演奏機能付きアコースティックピアノ

※2 演奏内容をリアルタイムに解析し、楽譜上における演奏箇所を特定できる技術。演奏に合わせて自動的に伴奏を鳴らしたり、譜面をめくったり、映像を同期させたりすることが可能

■演奏サポートのイメージ図



演奏サポートシステムでショパンのノクターンを披露



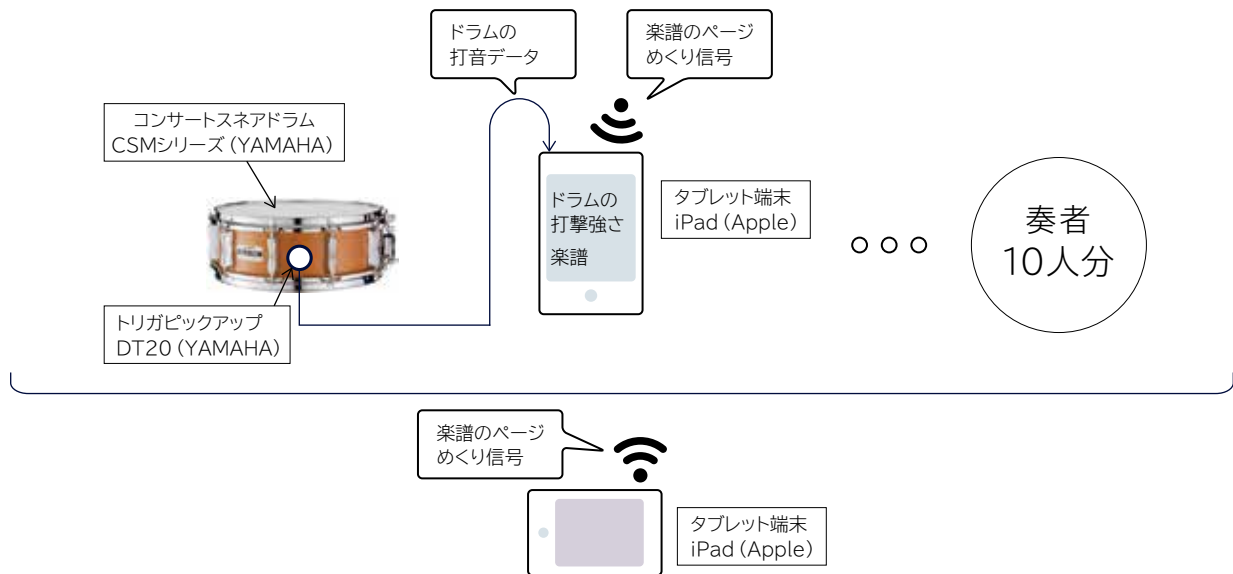
多くの人に注目されたコンサート

ドラム演奏の音量を視覚化

2016年の「藝大アーツ・スペシャル2016 障がいとアーツ」コンサートでは、聴覚障がいのある小学生たちがドラムの演奏に挑戦。ドラムの音量を十分に知覚することが難しい彼らのために、ヤマハと東京藝術大学COI拠点、筑波大学附属聴覚特別支援学校が演奏サポートシステムを開発しました。

このシステムでは、ドラムの音量を検出し、音の強弱を演奏曲の楽譜とともにリアルタイムにiPad上に表示することで、子どもたちがiPadの画面で音量を見ながら演奏することができます。藝大フィルハーモニア管弦楽団との共演では、ピアノツシモからフォルテツシモまでしっかりと叩き分け、見事な演奏を繰り広げました。

■音量を視覚化した演奏サポートシステム



写真左：オーケストラと共演した筑波大学附属聴覚特別支援学校の子どもたち 右：コンサートスネアドラムと演奏サポートシステム（撮影：平館平、東京藝術大学）

子どもたちの能力を引き出してくれました

試演を重ねてくださったおかげで、本番ではオーケストラと子どもたちが一糸乱れぬアンサンブルを繰り広げることができました。子どもたち

の学習能力も驚異的ですが、それを引き出したのは、自分の出した音を視覚で認識できる演奏サポートシステムだと思います。



東京藝術大学COI拠点 障がいと表現研究グループ 特任教授
新井 鷗子様

「共通の言葉」を持てました

音がぴたっと重なった瞬間や、緊張感のあるピアノシモ、言葉にならない感動でした。演奏サポートシステムのおかげで、子どもたちが豊かな

表現をし、合奏するメンバー全員が「共通の言葉」を持てたと思います。私たちの目指したものが実現できました。



東京藝術大学COI拠点 障がいと表現研究グループ 特別研究員
高橋 幸代様

自主的な学習へとつながりました

開発していただいたシステムのおかげで、子どもたちは自分の叩いているドラムの音の強さを視覚的に認知でき、自主的な学習へとつながり

ました。また、まわりの友だちの音量と見比べることで、客観的に音の大きさを捉えることができるようになりました。



筑波大学附属聴覚特別支援学校 教諭
山本 カヨ子様

Point 2 音楽文化の継承と発展

AIを活用した新たな音楽表現に挑戦

「藝大アーツ・スペシャル」での協働をきっかけに、ヤマハは東京藝術大学COI拠点においてさまざまな技術協力を挑戦しています。

その一例が、時空を超えた音楽表現の実現です。人間の演奏を理解し、その演奏に合わせて自動演奏できる「人工知能演奏システム」を開発しました。このシステムと『Disklavier™』を組み合わせることで20世紀のピアノの巨匠・故スヴァトスラフ・リヒテルの演奏を再現、ベルリンフィル・シャルーンアンサンブルとの共演を実現させました。

今後、さらなる研究開発や他機関との技術協力を通じて、ヤマハが持つ技術や製品の新たな可能性を探求するとともに、未来につながる音楽文化の創造や継承に貢献していきます。

■ヤマハが開発した人工知能演奏システム



ベルリンフィル・シャルーンアンサンブルとの共演

組織統治

ヤマハグループは、ステークホルダーの皆さまの信頼をより確かなものにするために、コーポレートガバナンス体制の強化、コンプライアンスやリスクマネジメントの推進、適切な情報開示などを通じて、健全で透明性の高い経営を実践しています。

指名委員会等設置会社への移行

ヤマハ(株)は、経営における監督と執行の分離を一層明確にし、取締役会による監督機能の強化と執行のスピードアップを図ることを目的に、2017年6月22日より指名委員会等設置会社に移行しました。

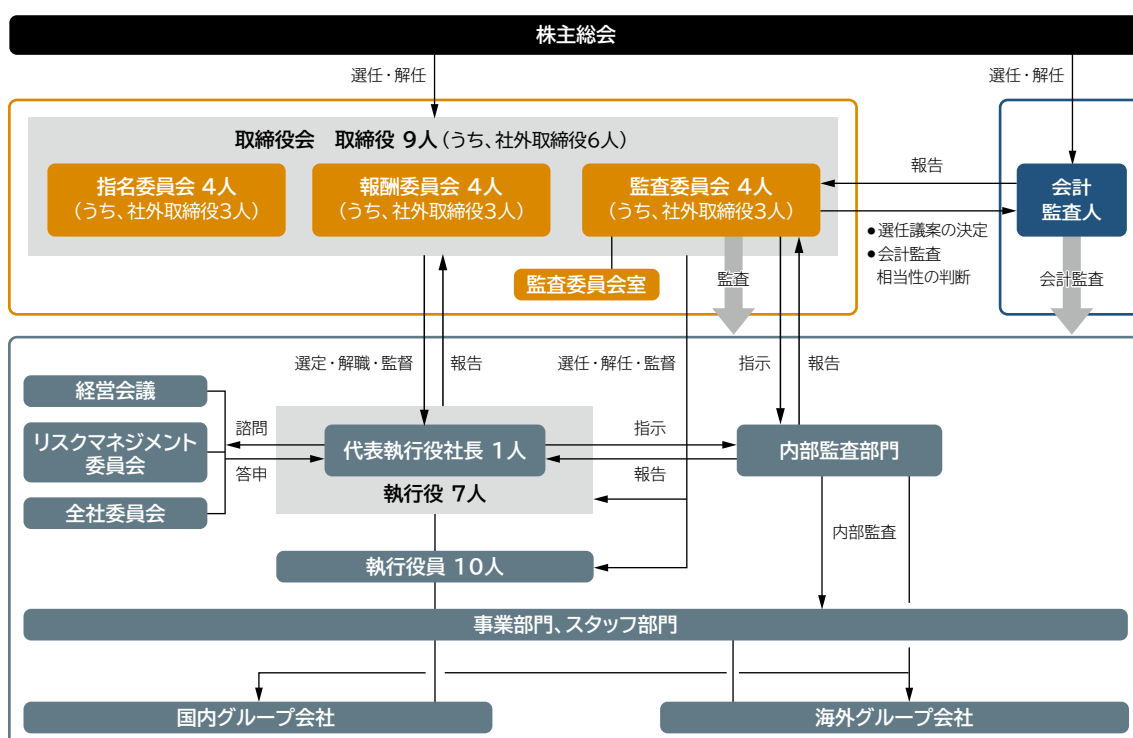
取締役会の構成において、他業界の経営者など、さまざまな経歴や専門性を持つ社外取締役を3分の2(全9人中6人)とするとともに、社外取締役が過半数を占める法定の指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設けることにより、透明性・客観性のより高い監督機能を発揮します。

なお、監査役会に代わる機関である監査委員会では、内部監査部門との連携を図りながら、従来の適法性監査に加え、妥当性監査を実施することにより、監査を通じた監督機能を強化します。

また、会社法上の正式な機関であり、株主に対して直接責任を負う執行役を新設しました。同時に、取締役会から執行役へ大幅に権限委譲を行い、執行役が業務執行にかかわる重要な意思決定機能を担うことにより、執行の一層のスピードアップを図ります。

これら監督機能の強化と執行のスピードアップによって、さらなるコーポレートガバナンスの強化を図り、持続的な企業価値の向上に努めます。

コーポレートガバナンス体制 (2017年6月23日現在)



リスクマネジメントの推進

ヤマハグループはリスクへの対応力を向上していくため、リスクマネジメントの推進体制や仕組み整備・改善に取り組んでいます。推進体制としては、代表執行役社長の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントにかかわるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申しています。また、同委員会の下部組織として、全社横断的な重要テーマについて審議する「BCP・災害対策部会」「内部統制部会」「コンプライアンス部会」「輸出審査部会」「情報セキュリティ部会」を設置しています。

2016年度には、リスクマネジメント活動の実効性向上を目的としたレビューを実施。リスクの分類・定義やシナリオを再整理して網羅性を高めるとともに、リスクマップを起点とした活動のPDCAを設定しました。今後は、PDCAサイクルを軌道に乗せ、リスクマネジメント活動の体系化・高度化を図っていきます。

災害対策総本部訓練の実施

ヤマハグループのBCPの実効性を高める目的で、2016年11月にヤマハ本社で「第1回災害対策総本部訓練」を実施しました。BCP・災害対策部会およびBCP専門グループメンバー計47人が参加し、就業時間内に震度6弱以上の地震が発生したとの想定で、事業復旧方針を立てるための被害情報の収集・集約を24時間内で終わることを目標に設定。行動手順に沿った対応や適切な指示がなされているかを検証しました。今回の訓練で明確になった問題点や課題を解決し、有事の際に機能できるよう取り組んでいきます。



災害対策総本部訓練

「コンプライアンス行動規準」の改定

ヤマハグループでは、各社ならびに従業員各自の行動規範として、2003年に「コンプライアンス行動規準」を制定しました。以後、環境や社会情勢の変化に合わせて改定や各国語版の作成を進め、コンプライアンス行動規準の浸透活動を推進しています。

2016年度は、理念体系や方針・グループポリシーの変更に対応する用語・表現の統一と、国内法に限定されていた表現を、グローバルで通用する表現に改定しました。また、ヤマハグループにおけるコンプライアンスの状況を確認し、改善・レベルアップにつなげるために、ヤマハ(株)各部門およびグループ各社に向けて定期的にコンプライアンスアンケートを実施しています。2016年5月実施のアンケートでは、コンプライアンス推進体制や行動規準の周知方法、計画的な教育の実施状況などについて確認しました。

積極的なIR活動

決算説明会などの定期イベントのほか、証券アナリスト・機関投資家向け事業説明会や工場・施設見学会、個人投資家向け会社説明会などを随時開催し、国内外の株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを図っています。対話を通じてお寄せいただいたご意見や情報を、社内の関係各部門と共有し、日頃のIR活動や経営執行に役立てています。

2016年度は、個人投資家向け会社説明会を9月に東京・大手町で開催し、ヤマハグループの事業概要や業績、直近のトピックスなどについて説明しました。



個人投資家向け会社説明会



より幅広いテーマについてウェブサイトでも詳しく報告しています。

<https://www.yamaha.com/ja/csr/governance/>

人権・労働慣行

ヤマハグループは、全ての人々が大切にされ、尊厳が守られる社会の実現に向け、自らの活動の人権への影響やリスクに適切に対応し、人権侵害の未然防止に努めます。人材の多様性を尊重するとともに、ともに働く人々が創造性を発揮できる環境整備に努めています。



戦略的CSRテーマ

- 人権尊重への体系的取り組み(事業活動の人権影響評価など)
- ダイバーシティ、人材育成(女性活躍推進、グローバル人材活用など)

人権の尊重



ヤマハグループは国連グローバル・コンパクトの人権および労働原則の順守に努めるとともに、「コンプライアンス行動規準」に基本的人権の尊重、差別の禁止、強制労働・児童労働の禁止などを明記し、実践しています。

自らの企業活動による人権への影響やリスクを把握し、適切に対応するために、ステークホルダーとの対話やコミュニケーションを図っているほか、ヘルプラインの整備・運用や人権教育などの啓発にも取り組んでいます。

2016年度は、自社の取り組みを一通り見直し、「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする人権に関する諸原則や規範と照らし合わせ、ギャップ分析を行いました。今後は方針の整備、人権影響評価の仕組みづくりを進め、業務プロセスへ人権配慮の視点をより体系的に組み込んでいきます。

人権尊重に関する主な取り組み

従業員の人権の尊重

- 差別のない採用・雇用
- 良好な労使関係の構築
- ハラスメントや不当な差別の防止

サプライチェーンにおける人権配慮

強制労働・児童労働の禁止

ヘルプラインの整備と運用

人権教育

「健康経営優良法人2017」に認定

ヤマハグループは、従業員の安全と健康の確保を経営の最重要課題の一つと考えています。推進体制を構築して職場の安全衛生確保に努めるほか、定期健康診断をはじめとするさまざまな健康維持・増進策を実行しています。

2017年2月、経済産業省・日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において、ヤマハ(株)が認定を受けました。

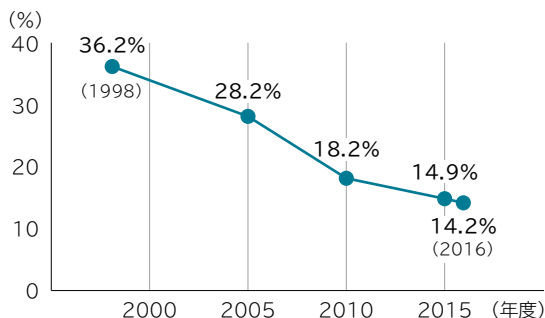
この制度は、従業員の健康管理を経営視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定するものです。ヤマハ(株)が分類される「大規模法人部門」では2020年までに500社が選ばれる予定です。

ヤマハ(株)は、定期健康診断、メンタルヘルス、受動喫煙対策に加え、長時間労働対策とワークライフバランス推進が評価されました。



2017
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

喫煙率の推移(ヤマハ(株))



グローバル人材の育成



ヤマハグループは、事業を営む世界各地の拠点で現地の人材をグループ内の重要ポストに登用すると同時に、グローバルに活躍できる人材の育成に注力しています。ヤマハ(株)人事部門内に「グローバル人材開発グループ」を2015年に設置、以後、次の4つのテーマを推進しています。

- 1 グローバルコア人材の把握
出身国や原籍企業の枠を超えた
ベストマッチングの配置
- 2 グレーディング
グループ会社共通の物差しにより
現地法人間の異動促進
- 3 評価・処遇
グループ内でのバランス・優秀な人材の
獲得とリテンション
- 4 育成・サクセッションプラン
後継者育成計画の作成

海外赴任帯同者および 介護離職者の再雇用制度



ヤマハグループは、ダイバーシティ・マネジメントの一環として、個々のライフイベントに柔軟に対応できる制度の整備を推進しています。

ヤマハ(株)は、配偶者の海外赴任に帯同するために退職する従業員を、帰国後に再雇用する制度を2008年度から運用しています。2016年度には、これまでヤマハ(株)従業員である配偶者に限っていた運用をヤマハグループ従業員にも拡大しました。また、ヤマハグループ従業員以外の配偶者の場合も、退職後5年以内であれば再雇用を可能としました。

また、従業員が親族の介護のために退職した場合、退職から再雇用までの期間を5年以内として、再度勤務できる制度も導入しました。

新人事制度の導入と評価者研修

グローバル化の進行、経営体制や事業構造の変化を踏まえて、ヤマハ(株)は2016年10月に新しい人事制度を導入しました。多様性を生かし、チャレンジする人材を後押しするため、公正な評価と成長支援の双方を拡充した制度です。

制度導入にあたっては、従業員の理解促進のため説明会を実施したほか、評価や指導に携わる管理者層に向けた「評価者研修」を実施。制度の趣旨、目的の理解を図り、適切かつ効果的な運用、従業員の公正な処遇や成長支援につなげています。

業務改善で最優秀事例賞を受賞



(株)ヤマハビジネスサポート人事業務部給与グループの業務改善活動が、2016年度、日本能率協会が主催する改善活動の最優秀事例賞にあたる「大野耐一・杉山友男賞」を受賞しました。

同グループでは、毎年11月から12月にかけてヤマハグループの年末調整業務による残業が続きます。その業務プロセスの改善に、メンバー全員で挑戦。2015年から書類チェック方法の単純化・平準化などを進め、分業や進捗管理をしやすい仕組みに改善しました。その結果、2015年度の年末調整業務における残業時間を前年比で30%削減、これら一連の取り組みが評価され、今回の受賞となりました。



(株)ヤマハビジネスサポート人事業務部給与グループのメンバー



より幅広いテーマについてウェブサイトで詳しく報告しています。

https://www.yamaha.com/ja/csr/human_rights_and_labor_practices/

環境

「ヤマハグループ環境方針」に基づいた環境マネジメントを実践し、持続可能な資源の利用など、事業プロセスおよび製品・サービスにかかわる環境負荷の低減や環境に貢献できる製品・技術の開発に努めています。



戦略的CSRテーマ

- 社会課題を見据えた製品・サービスの開発（環境配慮製品など）
- 温室効果ガス排出削減（サプライチェーンまでスコープを拡大した排出管理の実施など）、持続可能な木材調達（トレーサビリティと合法性の確認厳格化、認証木材の採用拡大など）

木材資源のサプライチェーン調査

ヤマハグループは、楽器の製造をはじめ、多種多様な木材を使用していることを踏まえ、木材資源の持続的な活用のための取り組みを進めています。2014年度に制定した「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」では木材調達先への要請事項を明確に示しました。また、サプライヤーへの自己点検アンケート（SAQ）などにより、持続可能性や合法性の厳格な確認を実施しています。

2015年度には、木管楽器の材料である「アフリカン・ブラックウッド（通称グラナディア）」について、原産地であるタンザニア連合共和国で資源量・森林管理状況などを調査しました。

調査は日本の林野庁補助事業「途上国持続可能な森林経営推進事業」として、現地NGOの協力のもと実施。調査の結果、分布、生育、天然更新の状況など、生態に関する多くの知見を得られました。また、現地コミュニティで管理されている、アフリカン・ブラックウッド産出が可能なFSC認証林^{※1}を調査し、その森林経営、加工・流通状況についても確認しました。

2016年度には、国際協力機構（JICA）と連携し^{※2}、「現存する資源の有効活用」と「計画的な森林管理・植林による将来の資源量確保」を目的に、アフリカン・ブラックウッドを楽器素材として持続的に利用できるビジネスモデルの構築を開始しました。

現在、2015年度の調査に基づいて、持続可能な循環型の木材調達を想定した課題抽出を進めています。

2017年度以降は森林経営技術の向上を目指して、FSC認証林から約15haをピックアップして詳し

い森林調査を実施するとともに、現地住民による苗木作成から植林までのスキーム構築、コミュニティの社会経済調査なども進め、現地の森林経営を技術面から支援していきます。

※1 FSC認証林は、第三者機関による持続可能な森林経営のためのモニタリングが実施されることから、この認証を取得していることが、森林経営の持続性を保証していると考えられます

※2 この活動は、JICAの民間連携事業の一つである「協力準備調査（BOPビジネス）（現：途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）」において「FSC認証森林からの持続可能な木材調達事業準備調査（BOPビジネス連携促進）」として2016年8月に採択されています



アフリカン・ブラックウッドの生態調査



アフリカン・ブラックウッドの断面

インドネシア「ヤマハの森」活動

ヤマハ(株)とインドネシア現地法人6社は、インドネシアで、植林を通じて地域社会へ貢献していく「ヤマハの森」活動を実施しています。

インドネシアは世界の生物種の宝庫でありながら、近年その豊かな生物多様性を育む森林が急速に失われています。2005年度からの第1期活動では、森林機能の回復に向けて、ヤマハ発動機グループと共同で、西ジャワ州スカブミ県内の県有地約127haに約11万本の苗木を植えました。このエリアは県政府によって「HUTAN KOTA」(都市林)に指定され、適正に管理されています。2010年度からの第2期は天然林の再生、生態系の回復を目的として、西ジャワ州クニンガン県チレメイ山国立公園内の荒廃地50haに約5万本の植林を行いました。

その後、下草刈りや保湿といったメンテナンスを実施し、2016年度をもって植林成果をチレメイ山国立公園に移管しました。2つの「ヤマハの森」は順調に成長しています。今後も「ヤマハの森」は現地行政、関係者による管理のもと、永続的に保全されていきます。



植林開始時(2011年)

順調に育った木々(2017年)

工場排水の生態系影響評価

2016年、ヤマハ(株)豊岡工場で工場排水の生態系影響評価を実施しました。

豊岡工場の構内には管楽器の生産を行う(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリングがあり、その生産工程から出た化学物質を含む排水を無毒化处理して河川に放流しています。調査では、工場排水の影響を、生物応答を利用した「WET手法※1」を用いて評価し、生態系への影響がほとんどないことを確認しました。

※1 WET手法: Whole Effluent Toxicity (全排水毒性試験)。希釈した排水の中で、藻類・ミジンコ類・魚類の水生生物の生存、成長、生殖に与える影響を測定し、工場・事業場からの排水全体が生態系に対して有毒かどうかを評価する排水管理手法



より幅広いテーマについてウェブサイトで詳しく報告しています。

<https://www.yamaha.com/ja/csr/environment/>

温室効果ガス排出量管理の スコープ拡大



ヤマハグループでは気候変動対策として、生産方法や設備配置の最適化、空調設備の運転方法の改善、エネルギー効率の高い設備の導入、設備稼働時間や空調温度などエネルギー管理の徹底、さらにはコージェネレーションシステムの導入や燃料転換などにより、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

排出量については、GHG プロトコル※2に基づいて管理しています。2016年度には、サプライチェーンも含んだスコープ(スコープ3)での算定・管理も開始しました。算定精度を高めながら、削減施策につなげていきます。

※2 温室効果ガス(Greenhouse Gas) 排出量の算定と報告の基準

「ヤマハエコプロダクツ制度」 製品拡充



ヤマハグループでは、環境に配慮した製品づくりを促進するために、2015年に「ヤマハエコプロダクツ制度」をスタートしました。これは、環境配慮の基準を明確にし、ヤマハ製品の環境配慮を推進していく取り組みです。

自社基準を満たし、ヤマハエコプロダクツと認定した製品への「ヤマハエコラベル」表示を進めることで、お客さまに分かりやすい環境配慮情報を提供し、製品選びの一助となることを目指しています。

2017年3月末時点で、認定数は従来製品も含め300製品を超え、うち新規開発の13製品にエコラベルを表示しています。

認定製品例

AV レシーバー「RX-V583」
認定理由: ネットワーク待機時の消費電力削減



公正な事業慣行

ヤマハグループは、社会のルールに則った公正な事業慣行を徹底しています。「コンプライアンス行動規準」に基づいて、各種法令や社会規範の順守徹底に努めるほか、責任ある調達活動など、バリューチェーンでのCSR推進を目指します。



戦略的CSRテーマ

- CSR調達(ヤマハサプライヤーCSR行動基準の順守確認と必要な是正要請など)

CSR調達の推進



ヤマハグループは、取引先と連携して、サプライチェーンでのCSR推進に努めています。その一環として、調達における方針を公開するとともに、サプライヤー各社に労働・人権、労働安全、環境保全、倫理の行動基準順守や自己点検をお願いし、必要に応じて改善対応を求めています。

サプライヤーへのCSRに関する要請

2015年3月にサプライヤーへのCSRに関する要請事項を明文化した「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」を制定し、順守および自己点検の要請を開始しました。また、2016年度から、取引契約書にヤマハサプライヤーCSR行動基準の順守を明記しています。



ヤマハサプライヤーCSR行動基準

サプライヤーのCSR自己点検実施状況

2015年度から2016年度にかけて、ヤマハグループの1次サプライヤー延べ4,044社※に自己点検を要請しました。うち3,981社から回答があり、自己点検の結果、特に改善が必要な4社について、書面による是正要請と確認を行いました。

※ 同一サプライヤーに対し、複数拠点から実施している可能性があるため、延べ数としています



自己点検シート

調達担当者への教育

グループ内の調達担当者に対し、下請法や労働者派遣法、情報セキュリティ、個人情報保護など公正な取引に関する教育を行っています。また「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」および自己点検の導入にあたっては、サプライヤーへの要請を担当する実務者に向けた説明会を実施しました。2015年度から2016年度にかけて、合計19拠点の151人が参加し、CSR調達についての理解を深めました。



CSR調達説明会(写真左:マレーシア/右:インドネシア)

汚職防止のための施策と研修

ヤマハグループでは、取引先や政府・地方自治体・公的機関との不明朗な関係を排除し、公正な取引をすることをコンプライアンス行動規準に定めています。贈賄など不正な取引を防止するために、主に海外グループ会社でさまざまな施策を実施しています。例えば、従業員と取引先を対象にした研修の実施、リスクの高い部門の従業員の定期的な異動のほか、取引先との契約では贈賄や不正な接待・贈答の禁止を規定しています。

併せて、国内外のグループ会社に対し、汚職防止を含むコンプライアンスの推進状況の自己点検を要請しています。

公正な取引のための法令研修

日本国内では、主に製造事業で下請事業者との取引が多く、公正な取引が重要なテーマです。ヤマハグループでは毎年、下請法・独占禁止法・消費者関連法などについての法令研修を行っています。2016年度は、国内グループ会社から延べ約220人が独占禁止法および下請法の研修プログラムに参加しました。このほか、製造業とは異なりソフトウェアの事業を中心とする(株)ヤマハミュージックエンタテイメントホールディングスを対象とした法令研修の実施や、キャリアステップに応じた人事研修プログラムの中で、公正な競争に関する遵守事項を周知しています。

欧州では、小売店などとの間で、再販価格の維持などの不正な取引が起きないように取引契約で規定する一方で、従業員への啓発・教育を行っています。



法令研修

「権利者・実演家から見た音楽著作権」講演会

ヤマハグループは知的財産戦略の一つとして、音楽関係の著作権の適正な管理・活用に努めています。また、適法な著作物利用を図るための社内教育にも取り組んでおり、毎年、社内の知的財産担当者が社内向け著作権セミナーを開催するほか、著作権にかかわるさまざまな業界のエキスパートを招聘して毎年1回講演会を開催しています。2016年度は日本音楽著作権協会(JASRAC)の正会員であり、作曲・演奏・音楽プロデュースなどを手がける向谷実氏を招いて講演会を開催しました。

「権利者・実演家から見た音楽著作権」と題した講演で、向谷氏が音楽制作現場で経験したさまざまな事例を披露。活発な質疑応答がなされました。



向谷氏による著作権講演会

知的財産活動で高い評価を獲得

2017年1月、ヤマハグループがグローバルに取り組む知的財産活動が高く評価され、クラリベイトアナリティクス社が選考する「Top100 グローバル・イノベーター 2016」に選出されました。2011年、2014年、2015年に続いて4回目、3年連続の選出となりました。

2016年は、特許権利取得活動の中でも「グローバル性」において高い評価を得たことが、選出につながりました。これからもヤマハグループは、グローバルな特許ポートフォリオの形成を通じて、事業の適切な保護を図っていきます。



より幅広いテーマについてウェブサイトで詳しく報告しています。



https://www.yamaha.com/ja/csr/fair_practices/

消費者課題

お客さまの安全確保を第一に、そしてお客さまに満足していただけるよう、ヤマハグループは、製品・サービスの品質・安全管理、情報の適切な開示に努めています。加えて、ユニバーサルデザインを含め、社会課題解決に向けた製品・サービスを提案しています。



戦略的CSRテーマ

- 社会課題を見据えた製品・サービスの開発(ユニバーサルデザイン、音技術応用など)

音のユニバーサルデザイン化 支援システム『おもてなしガイド』

ヤマハ(株)は、2015年からインバウンド観光の振興策・バリアフリー化施策を検討している事業者、公共施設、観光施設に向けて、利便性の高い多言語の音声・文字ガイドの構築を支援するサービス『おもてなしガイド』の実証実験を実施しています。

日本語の音声をどのように多言語化して効果的に伝えていくかが、訪日外国人観光客の利便性向上を考える上で大きな課題です。加えて、音が聞こえにくいお年寄りや、耳の聞こえない方々が暮らしやすい社会を目指す上でも、音声情報の内容を分かりやすい形で伝えていくことは重要です。『おもてなしガイド』は、既存のアナウンス音声に連動した翻訳情報を、ユーザーのスマートフォンやタブレット上にリアルタイムに配信するシステムで、専用アプリケーションをダウンロードするだけで、日本語が分からない方

や、お年寄り、耳の聞こえない方々にも日本語音声の内容を適切に簡単に伝えることができます。

2016年度、『おもてなしガイド』は、(一社)国際ユニバーサルデザイン協議会(IAUD)が主催する「IAUD アワード 2016」※1で金賞を、また、内閣府が主催する「平成28年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」※2で「内閣府特命担当大臣奨励賞」を受賞しました。いずれもヤマハグループとしては初めての受賞です。

ヤマハは『おもてなしガイド』の普及を通じて、「音のユニバーサルデザイン」をさらに追求していきます。

※1 民族、文化、慣習、国籍、性別、年齢、能力等の違いによって、生活に不便さを感じることなく“一人でも多くの方が快適で暮らしやすい”UD社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するもの

※2 関係府省、都道府県・政令指定都市によって推薦・選考されたバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進について顕著な功績または功労のあった個人または団体を顕彰するもので、優れた取り組みを広く普及させることを目的として実施

『おもてなしガイド』の最新情報はこちらをご覧ください
<http://omotenashiguide.jp/spot/>



『おもてなしガイド』のイメージ



アフターサービスマネジメントシステムの構築

ヤマハグループでは、アフターサービスマネジメントシステムを構築し、「ONE YAMAHA」をスローガンにお客さまへの対応・サポートの継続的な品質向上に取り組んでいます。

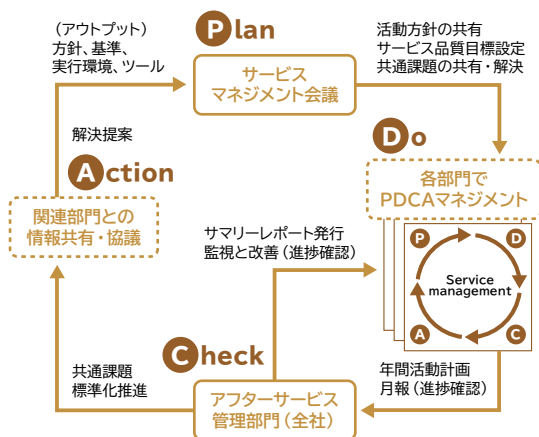
毎年開催する「サービスマネジメント会議」でグループ方針を共有し、国内外の各販売現地法人やパーツセンターを持つ各製造子会社がアフターサービスに関する目標と計画を立てます。各社は計画に沿って活動し、その進捗をヤマハ(株)の品質保証部門がモニタリングしていくことで、お客さま対応・サポートの継続的なレベル向上を図っています。

2016年度のサービスマネジメント会議には国内外の22社からアフターサービス責任者らが参加し、アフターサービスに関するマネジメントプログラムについて討議しました。



サービスマネジメント会議

ヤマハグループアフターサービスマネジメントシステム



顧客情報管理の取り組み

ヤマハグループでは、個人情報のIT管理について明記した「IT管理方針」に基づいて、情報セキュリティを踏まえた個人情報管理を実務レベルで推進しています。2016年度は自動暗号化機能を備えた個人情報の保管場所を整備し、安全性の向上を図りました。

一方、2016年度には、顧客情報を保存したパソコンを紛失する事故がありました。当該のお客さま約370人にお詫びとともに紛失を直接お伝えし、ウェブサイトでも公表しました。本件に伴うお客さまの被害は確認されていません。再発防止策として、従業員へ改めて注意喚起するとともに、パソコンの暗号化措置を徹底しました。

福祉・医療分野にも応用可能な衣類型センサーの開発



ヤマハでは、ゴムのように伸縮し、その伸縮量に応じて電気抵抗がリニアに変化する薄型変位センサーを開発しました。これは、特殊な構造を持つカーボンナノチューブとエラストマー素材で構成されています。

このセンサーをサポートャーやトレーニングウェアに取り付けた「衣類型モーションセンサー」は、人の目やカメラでは捉えにくい繊細な動作を感知できます。伸縮性に優れ、装着感も良好で、これを着用することで、人の動作情報をリアルタイムにモニタリングすることが可能になり、今後、医療・福祉、ゲーム、エンターテインメントなど幅広い分野での応用が期待できます。



「衣類型モーション・センサー」のポスター

2016年度には、このセンサーで指の動きを読み取る手袋『データグローブ』を開発。さらに、糸状で布に縫い付けられる「ファイバー型変位センサー」も開発中で、2018年度中の実用化を目指しています。



より幅広いテーマについてウェブサイトですく報告しています。

<https://www.yamaha.com/ja/csr/consumer/>

コミュニティへの参画および コミュニティの発展

ヤマハグループは、世界各地で音楽文化の普及・振興に向けた多彩な事業活動を続けています。事業拠点を置く各地で、地域貢献活動をはじめ、次世代育成への支援、寄付・福祉活動などの社会貢献活動を継続的に実施しています。



戦略的CSRテーマ

- 地域に根差した事業展開、社会貢献活動
(音楽による地域の持つ課題の解決、地域コミュニティ発展への貢献)
- 社会課題を見据えた製品・サービスの開発

中南米での青少年育成支援



中南米の多くの国で、犯罪や貧困、格差が深刻な社会問題となっています。こうした環境に育つ子どもたちが犯罪・非行・暴力に走ることなく健全な精神を育めるよう、国の政策として無償の音楽教育活動が進められ、各地で青少年育成のためのオーケストラやバンドが結成されています。ヤマハでは中南米の現地法人が、各社独自にその活動を支援してきました。

一方、活動の発展に伴って、大量に流通した楽器のメンテナンスが行き届かなかったり、壊れても修理できる技術者がいないという問題が顕在化しています。そこで、ヤマハ(株)は現地法人各社と連携し、楽器のメンテナンス知識の普及と修理技術者の育成を目指す新たなプロジェクトを2014年度にスタートしました。楽器に関する技術や知識を多くの人に提供することで、社会問題の解決と、音楽教育・文化のさらなる発展に貢献していきます。

「エル・システム」への協力

ヤマハ・ミュージック・ラテンアメリカ(YMLA)は、ベネズエラ・ポリバル共和国政府が推進する音楽教育プロジェクト「エル・システム」に15年以上にわたって協力しています。非行防止・貧困撲滅を目的とする「エル・システム」は、子どもたちの音楽活動のみならず将来の働き口を確保することにより、社会全体の安定化を図るシステムです。YMLAは、同プロジェクトに楽器を提供するほか、管打楽器技術者を日本や欧州から派遣してメンテナンス・修理の技術者セミナーを開催しています。

「カウカ・ウィンド・オーケストラ」の活動支援

YMLAはコロンビアの財団や代理店と共同で「カウカ・ウィンド・オーケストラ」を設立し、活動しています。コロンビア・カウカ県は、コカインの密輸ルートになっているほか、爆弾テロや誘拐も多発しています。音楽を通じて、子どもたちの生活・心を変えていくというのが同オーケストラの活動趣旨です。

「ソプロノーボ」の活動

ヤマハ・ミュージカル・ド・ブラジル(YMDB)は、2005年にSopro Novo(ソプロノーボ)というボランティア組織を結成し、全国でリコーダーを使った音楽の指導者育成・普及セミナーを展開しています。義務教育課程で音楽教育体制が整っていないブラジルにおいて、多くの方に「初めての音楽学習」を提供する貴重な機会となっています。2017年には、非営利団体Fundação Sopro Novo Yamahaを設立し、公立学校での音楽教育導入に向けて活動していく計画です。



子どもたちと「エル・システム」の創立者・アブレウ博士
写真提供：フンダムシカル



カウカ・ウィンド・オーケストラ



ソプロノーボ

音楽の街づくりプロジェクト

(株)ヤマハミュージックジャパンでは「音楽の街づくり“おとまち”」プロジェクトを展開しています。おとまちは、音楽が持つ「人と人をつなげる力」を使って、地域の活性化や企業と社会の共有価値の創造をお手伝いする事業です。自治体や企業などが抱えている課題を解決するため、おとまちの仕組みを活用して音楽をツールにした市民参加型のプロジェクトやイベント、街づくりのためのプログラムを提案・支援します。

ヤマハが目指すのは、持続可能な社会基盤となるコミュニティを自立させることです。おとまちでは街づくりの初期段階を重点的に支援し、地域の方々が自由に参加して継続的に活動できる場や時のスキームの構築を通じて、新しいかたちの社会貢献型事業を推進しています。



「かしわファンリテーター育成講座」

フランスの駅構内にピアノを設置

ヤマハ・ミュージック・ヨーロッパ・フランス支店では、2015年からフランスの主な国鉄の駅構内100カ所以上にピアノを設置しています。ヤマハから国鉄に提案して実現したもので、多くの人が気軽にピアノを体験できる場となっています。

同国鉄の利用者数は1日当たり数百万人にのぼります。ピアノを演奏したり、その演奏に足を止めて耳を傾けることで、前向きで楽しい気持ちになると好評を得ています。ピアノの設置と併せて、動画コンテストも企画。多くの利用者が自らの演奏の様子を録画してウェブサイトへアップロードし、世界中の視



人々の興味をひくピアノ

聴者に披露する機会となりました。

「Music Time」がマレーシアの学校教育に採用

ヤマハは「Music Time」プログラム(→p.12)を通じて、新興国の学校教育における器楽教育を支援しています。2015年2月から同施策を展開しているマレーシアでは、2017年度の公立小学校の選択科目として政府の認可を受けました。マレーシアではすでに100校(2017年3月末時点)で「Music Time」が導入されており、今回の採用で順調に拡大し、マレーシア全土への展開が期待されます。

2017年4月には、日本とマレーシアの外交関係樹立60周年を記念して開かれた「日馬外交関係樹立60周年祝賀レセプション」(主催:在マレーシア日本国大使館)において、「Music Time」プログラムに取り組む子どもたちが、皇太子殿下ご臨席の場でキーボードの演奏を披露しました。

今後もヤマハでは、音楽を通じて子どもたちの教育をサポートしていきます。



皇太子殿下の前でキーボードの演奏を披露
©BERNAMA



演奏する子どもたち
写真提供: 在マレーシア日本国大使館

より幅広いテーマについてウェブサイトでも詳しく報告しています。



<https://www.yamaha.com/ja/csr/community/>

◆ 編集方針

ヤマハグループでは、CSRに対するビジョンや取り組みを幅広いステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的に、毎年CSRレポートを発行しています。刊行以来、皆さまとの日々の対話をベースに、関心の高い内容かつ重要な課題について優先的に掲載するよう努めています。報告媒体は、特に重要性の高い活動を掲載した冊子(ダイジェスト版)と、冊子版の内容を含む、より詳細な情報および各種データを掲載したウェブサイト(フルレポート)です。

より分かりやすく充実した情報開示を目指し、2014年から、国際標準化機構(ISO)のISO 26000「社会的責任に関する手引」の中核主題に沿った構成としています。作成にあたっては、ISO 26000および環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。

報告対象組織

原則としてヤマハグループ(ヤマハ(株)および国内・海外グループ会社のうち連結子会社66社)を対象としています。ヤマハグループの一部を対象とする報告には、個々に対象範囲を記載しています。

報告対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

※ 本レポートでは、上記期間を「2016年度」と表記しています。
※ 一部に、2016年3月以前からの取り組みや、2017年4月以降の情報を記載しています。

発行時期

発行日:2017年7月7日

前回発行:2016年6月23日

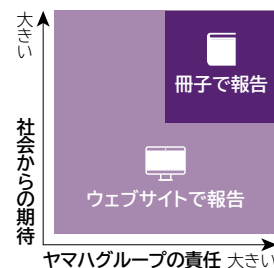
次回発行予定:2018年7月

CSRレポートに関するお問い合わせ先

ヤマハ(株) 総務部 CSR推進グループ
〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10-1
TEL:053-460-2071 FAX:053-465-2798
URL:<https://www.yamaha.com/ja/csr/>

報告メディアについて

刊行以来、皆さまとの日々の対話をベースに、報告内容を決定しています。2009年から、詳細な情報および各種データを掲載したウェブサイトでの報告(フルレポート)と、要点をコンパクトに読みやすくまとめた冊子での報告(ダイジェスト版)としています。



CSRレポート(ダイジェスト版)

本冊子では、ヤマハグループにおけるCSRに対する考え方や特に重要性の高い活動を報告しています。2017年版は、2016年度に進捗があった活動を中心に、ヤマハグループのCSR活動の全体像を分かりやすくまとめています。



CSRウェブサイト(フルレポート)

<https://www.yamaha.com/ja/csr/>

ウェブサイトでは、冊子で掲載している項目に加え、より幅広いテーマについて詳しく報告しています。Global Reporting Initiative(GRI)の「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン第4版」による標準開示項目の情報を記載しています。



◆ 第三者意見

ヤマハグループは、CSRの諸課題への対応をグローバルに推進しています。今後の改善を図るため、ヤマハのCSRの取り組みおよびレポートについて富田秀実様に第三者意見を頂戴しました。ご指摘いただいたご意見や課題を真摯に受け止め、今後もヤマハグループは、音・音楽を原点とする事業活動を通じて、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役 事業開発部門長
富田 秀実 様

ヤマハグループCSRレポート2017および同社CSRウェブサイトで開示されている内容に対しての、筆者の専門的な見地から、特に重要と思われる項目に対しての意見は下記の通りです。今後の施策や情報開示の参考として、より高いレベルのCSRの実践に結び付けていただくことを期待いたします。

CSRと事業との関係性について

本年のレポートでは、「バリューチェーンにおけるCSR課題と取り組み」の図が新たに追加されました。これにより、ヤマハのバリューチェーンの各プロセスに対し、社会からの期待と要請、そしてヤマハが取り組むべき主なCSR課題や戦略的CSRテーマが明確に整理されたことで、読者にとって本レポートに記載される取り組みの位置付けがより明確になったことは大きな改善といえます。特に、昨年発行されたGRIスタンダードでは、課題とその該当範囲（バウンダリー）を明示することが求められていますが、その趣旨にもなっています。

データ・情報の開示について

ヤマハのCSRレポートは、従来から、日本企業の多くが躊躇しがちなクレームや違反件数などのネガティブ情報、詳細な数値を積極的に開示していることが優れた特徴といえます。その姿勢が、報告書を単なる読み物ではなく、企業の開示媒体として信頼性を大きく高めていることは言うまでもありません。特に今年のレポートでは、昨年に比較しても、さらに労働組合の組織率の開示範囲

の拡大や政治献金、サプライチェーンの点検状況の定量情報などに踏み込んで開示が拡大していることは高く評価できます。今後もこの開示姿勢を継続し、グローバルレベルの情報開示を実現する観点からGRIスタンダードへの準拠などにチャレンジしていただきたいと思います。

さらに、冊子で特集されている次代への価値創造はヤマハの特徴を生かした興味深い活動といえます。ぜひとも社会的なインパクトの評価も含めた継続的なモニタリングを期待します。

ダイバーシティ・ワークライフバランスについて

初めての女性取締役の選任はシンボリックな事例ですが、有給休暇の取得日数や男性の育児休職者にも改善傾向が見られるなど、徐々にこれまでの地道な取り組みの成果が出ていると感じられます。また、例えば有給休暇の取得に対する取り組みと実績が具体的に開示されていることで、納得感を高めています。必ずしも短期的な改善が容易な分野ではありませんが、この例に習い、まだ成果が見えていない分野に対しても新たな施策の導入によりパフォーマンスの向上に結び付けられることを期待します。

持続可能な調達について

CSR調達に関しては、自己点検が順調に進捗し、単に形式的な調査にとどまらず是正に関しても一定の成果が出ていることは、高く評価されます。加えて、こうした取り組みをするために必須であり、新たに発行されたISO 20400「持続可能な調達の手引き」において重視されている調達担当者の教育に関しても、定量的に開示するなどの確な施策が打たれていることが読み取れます。

また、ヤマハのビジネスにとって生命線ともいえる、木質資源に関し、外部ステークホルダーと連携を図り、長期的視点に立った本格的な対応を試みていることは特筆すべき点です。今後は、目指すべき長期的な将来像を描きつつ、それに対する進捗の開示を期待します。



ヤマハ株式会社

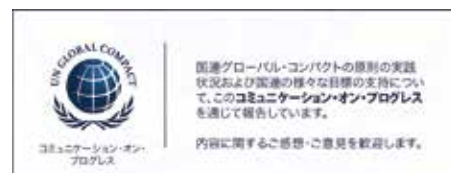
総務部 CSR推進グループ

TEL : 053-460-2071

URL : <https://www.yamaha.com/ja/>



本レポートは、見やすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。



ヤマハは国連グローバル・コンパクトに署名しています。